

米国MNCの対東アジア貿易の構造と特徴

青木 健 *Takeshi Aoki*

杏林大学社会科学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

米国の対東アジア貿易シェアは輸出とも対日シェアを上回り、ほぼ2倍である。東アジアの米国向け輸出シェアは対日輸出シェアに比べてこれもほぼ2倍である。米国、東アジアともに相互の輸出シェアが日本向けを上回るようになったのは共通して1990年前後からである(表1)。特に東アジアの変化の主因は、1985年G5を契機とした輸出志向性の強い日本企業の導入である。これに加えて東アジアの対米輸出を加速しているのが、同地域に進出した米国多国籍企業(MNC)であり、地場企業やアジアに直接投資を行っている第三国企業である。そこで米国MNC企業に焦点を合わせ、「企業内」貿易が米国とアジア間の貿易にどのような役割を果たしているのかを分析する。

米国の対外投資

第2次世界大戦後、米国は、1986年から91年まで日本が首位を占めた期間を除き、フローベースで、ほぼ一貫して世界最大の投資国であった。2001年末の米国の対外投資残高は1兆3,210億ドルである。残高ベースで東アジア(日本を除く)向け投資のシェアは、1990年の5.0%から2000年には8.0%へ上昇したのに対し、日本のシェアは5.0%から4.6%に低下した。製造業粗生産シェアでは、東アジアは1988年の4.4%から98年には6.5%に高まったのに対し、日本は13.7%から3.0%へと大幅に低下した。製造業で最大の生産規模を誇る電子生産では、東アジアのシェアは、欧州の54.0%を大きく下回るものの

表1 日米東アジア間貿易の構造

(単位: %)

	日本の対米貿易		米国の対日本・東アジア貿易				東アジアの対日米貿易					
	輸出	輸入	日本		東アジア		日本		米国		合計	
			輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1970	30.7	29.4	10.8	21.0	5.5	7.5	16.3	25.7	23.1	21.0	39.4	46.7
1980	24.2	17.4	9.4	13.3	10.8	12.0	19.8	23.3	20.3	16.8	40.1	40.1
1985	37.2	19.9	10.6	20.3	11.8	15.6	17.0	25.7	27.3	15.3	44.3	41.0
1990	31.5	22.3	12.3	18.5	14.3	19.2	14.5	22.3	22.6	14.8	37.1	37.1
1991	29.1	22.5	11.4	18.8	15.1	20.4	13.7	22.4	20.8	14.2	34.5	36.6
1992	28.2	22.4	10.6	18.2	15.6	22.2	12.3	21.8	21.1	13.5	33.4	35.3
1993	29.2	23.0	10.3	18.3	16.7	22.7	12.3	22.7	21.9	13.4	34.2	36.1
1994	29.7	22.8	10.4	17.6	17.2	22.8	12.4	22.3	21.4	12.8	33.8	35.1
1995	27.3	20.9	11.0	16.2	18.8	23.0	12.9	21.9	19.9	12.9	32.8	34.8
1996	27.2	22.7	10.8	14.2	18.4	22.0	13.1	19.9	19.3	13.0	32.4	32.9
1997	27.8	22.3	9.5	13.6	18.1	22.0	11.8	18.5	19.7	13.4	31.5	31.9
1998	30.5	23.9	8.5	13.0	14.8	21.8	10.5	17.1	21.6	13.4	32.1	30.5
1999	30.7	21.6	8.3	12.9	15.3	20.9	11.4	18.3	21.9	13.0	33.3	31.3
2000	29.7	19.0	8.3	12.1	16.6	20.6	12.2	18.4	21.2	12.6	33.4	31.0
2001	30.0	18.1	7.9	11.1	16.0	20.4	12.3	16.7	20.3	12.5	32.6	29.2
2002	28.5	17.1	7.4	10.6	16.9	18.1	11.1	16.7	19.9	11.2	31.0	27.9

(資料) 国際貿易投資研究所データベースより作成

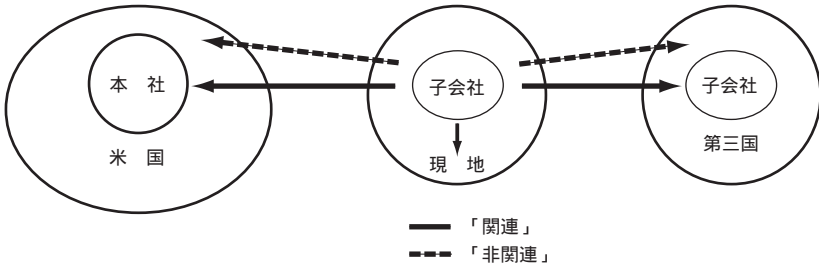
(1998年) 17.0% から 20.2% に上昇し、主要国・地域の中で第2位を占めるのに対し、日本のシェアは 8.5% から 6.7% に低下し、両者は対称的な変化をみせた。

米国MNCの対東アジア貿易構造

海外に進出した米国MNCは生産した製品を本国、現地、さらに第三国に輸出や販売する(注1)。このうち、米国の親会社向け、現地向けおよび第三

国の子会社との取引を「関連」、それ以外を「非関連」とすると、両者の世界全体のみた構成は1990年には88対12であったが、97年には93対7と、一層「関連」の比重が高まった。「関連」取引で最も比重が高く、さらに上昇したのは現地向けで、70.7%から76.4%になった。米国親会社向け比率は、9.3%から9.5%とほとんど変わっていない。日本と同様、米国は外国で生産活動を行っている米国MNCに中間財を供給しており、この

企業内貿易の「関連」と「非関連」



(資料) 表2に同じ。

うち 87 %は親会社によるもので、残りが「非関連」米国企業が輸出している(上図参照)。

以上のことを、東アジア(日本を除く)で生産活動を行っている米国MNC企業貿易に焦点をあわせると、次のような特徴が挙げられる。米国の東アジアに進出した米国MNC向け輸出規模は、1990年の78.20億ドルから97年には286.74億ドルと3.7倍に増加し、そのうち親会社の比率は89.1%から92.3%に高まった。東アジアに進出している米国MNCからの米国の輸入規模は、156.34億ドルから299.90億ドルと1.9倍に増加し、このうち親会社が占める割合は86.8%から89.8%に上昇した。以上の2点は、米国の東アジアとの間の直接投資関連貿易は、基本的には本国

の親会社と海外子会社との間で行われていることを示している(注2)。これは日本企業本社から現地法人向け輸出比率59.4%(製造業66.6%)、本社の現地法人からの輸入比率39.8%(製造業51.4%)に比べてはるかに高い(いずれも対世界。1998年3月)。また日本企業の同一グループ内の取引比率は、東アジアから北米向け輸出では全産業60.5%、製造業66.4%であり、北米の東アジアからの輸入ではそれぞれ63.3%、67.6%である(2000年3月)(『我が国企業の海外事業活動、第29、30回』)。

さらに、米国の直接投資関連の対東アジア貿易(親と子会社間)の特徴として、表2と表3から、以下の点を指摘し得る。

輸出：米国の全商品の東アジア向

表2 米国 MNC 親会社から海外子会社への輸出

(単位: 100 万ドル)

	全産業		製造業					商業
			小計	化学	機械	電子	輸送	
全世界	88,375	56,662	47,572	6,622	9,966	7,960	23,024	28,363
アジア太平洋	17,161	7,376	6,193	843	2,069	3,098	185	9,055
日本	7,252	2,500	880	272	(D)	593	15	4,705
中国	56	8	7	3	(*)	4	0	(D)
韓国	476	243	153	10	16	126	1	230
台湾	856	446	399	57	29	313	(D)	409
香港	1,793	595	513	47	107	359	(D)	1153
シンガポール	2,182	1,407	1,336	110	548	678	(D)	713
(NIES 計)	5,307	2,691	2,401	224	700	1476	1	2,505
タイ	576	439	420	35	121	264	0	(D)
マレーシア	666	554	543	7	(*)	536	0	(D)
インドネシア	91	27	25	25	0	(*)	0	18
フィリピン	274	233	206	20	(D)	186	0	27
(ASEAN 計)	1,607	1253	1194	87	121	986	0	45
東アジア計	6,970	3,952	3,602	314	821	2,466	1	2,550
全世界	181,115	112,482	95,772	14,347	18,014	20,592	42,819	60,328
アジア太平洋	45,920	19,698	16,937	2,935	4,254	9,116	632	24,383
日本	14,624	4,690	3,499	1,015	913	1,571	(D)	9,206
中国	1,106	951	784	127	(D)	657	0	139
韓国	1,970	(D)	278	(D)	93	185	(D)	1,346
台湾	2,150	1,611	1,466	389	193	884	(D)	461
香港	9,664	1,651	1,235	201	(D)	1,006	28	7,852
シンガポール	6,295	3,445	3,240	430	1,498	1,312	(D)	2,613
(NIES 計)	20,079	6,707	6,219	1,020	1,784	3,387	28	12,272
タイ	1,086	893	21	21	(D)	(D)	0	178
マレーシア	2,820	2,622	2,093	47	(D)	2,046	0	157
インドネシア	180	130	81	80	(D)	1	0	4
フィリピン	1,191	1,151	1,093	48	4	1,041	0	34
(ASEAN 計)	5,277	4,796	3,288	196	4	3,088	0	373
東アジア計	26,462	12,454	10,291	1,343	1,788	7,132	28	12,784

(注) 上段 1990 年、下段 1997 年、(D) は機密保持のため非公開、(*) は 50 万ドル以下ないし雇用 50 人以下、東アジアは中国、NIES および ASEAN の合計

(資料) U.S. Department of Commerce, U.S. Direct Investment Abroad より作成

表 3 米国 MNC 親会社の海外子会社からの輸入 (単位: 100 万ドル)

	全産業		製造業					商業
			小計					
			化学	機械	電子	輸送		
全世界	75,251	59,427	51,780	3,215	11,953	9,443	27,169	5,895
アジア太平洋	16,445	12,297	10,417	(D)	4,903	5,225	289	2,377
日本	1,797	1,190	156	2	(D)	153	1	606
中国	1	1	1	1	0	0	0	0
韓国	350	349	338	0	1	337	0	1
台湾	1,339	1,279	1,214	13	584	617	0	60
香港	2,669	1,507	483	1	275	207	(D)	1,159
シンガポール	6,091	5,031	4,903	(D)	2,689	2,214	(D)	(D)
(NIES 計)	10,449	8,166	6,938	14	3,549	3,375	0	1,220
タイ	848	749	371	0	(D)	371	0	(D)
マレーシア	1,161	1,161	1,055	2	(D)	1,053	0	1
インドネシア	737	(*)	0	(*)	0	0	0	0
フィリピン	383	376	271	1	(D)	270	0	8
(ASEAN 計)	3,129	2,286	1,697	3	0	1,694	0	9
東アジア計	13,578	10,453	8,636	18	3,549	5,069	0	1,229
全世界	145,434	125,105	111,974	8,941	26,164	22,778	54,091	11,222
アジア太平洋	29,747	24,385	14,582	440	13,907	(D)	235	4,673
日本	2,100	1,436	1,228	175	489	562	2	637
中国	1,171	1,171	605	17	(D)	588	(*)	(*)
韓国	220	214	2	2	(D)	(D)	0	3
台湾	1,430	1,309	1,293	5	118	1,169	1	121
香港	4,280	1,069	902	4	9	852	37	3,178
シンガポール	13,156	(D)	12,465	72	9,978	2,281	134	(D)
(NIES 計)	19,086	2,592	14,662	83	10,105	4,302	172	3,302
タイ	665	(D)	0	0	(D)	(D)	0	(D)
マレーシア	4,629	4,629	4,609	1	2,249	2,359	0	1
インドネシア	397	26	25	7	1	17	0	(*)
フィリピン	980	972	894	(D)	(D)	894	0	8
(ASEAN 計)	6,671	5,627	5,528	8	2,250	3,270	0	9
東アジア計	26,928	9,390	20,795	108	12,355	8,160	172	3,311

(注) 上段 1990 年、下段 1997 年

け輸出は、1990 年から 97 年にかけて 2.2 倍増加した。親会社の子会社向
け輸出は全産業で 3.8 倍、製造業で 3.2 倍に、それぞれ増加した。親会

社から対世界子会社向け輸出に占める東アジアのシェアは、全産業で1990年の7.9%から97年には14.6%にほぼ倍増した。製造業では7.0%から11.1%に高まった。米国の東アジア向け総輸出に占める親会社の子会社向け輸出の割合は、1990年の12.4%から97年には21.3%に、製造業では9.9%から13.2%に、それぞれ高まった。「非関連」向けを含めた輸出合計シェアは、全産業で13.9%から24.9%に、製造業で11.1%から15.2%へと、一層高まる。米国MNCの東アジア全体の製造業の業種別構成では、最も大きい電子が62.4%から57.3%へ、第2位の機械も20.8%から14.4%へと、いずれも低下した。最も比重の高い電子の国・グループ別構成では、NIESのシェアが最大であるが、59.8%から47.4%に低下し、中国のそれが0.2%から9.2%へと大幅に上昇した。機械ではNIESが圧倒的な比重を占め、1990年の85.3%から97年には99.8%となった。

米国の東アジアからの輸入は東アジアの米国向け輸出である。米国MNC親会社の輸入として次の特徴を指摘し得る。米国の全商品の東アジアから

の輸入は、1990年から97年にかけて2.0倍増加した。親会社の子会社からの輸入は、全産業で2.0倍、製造業で2.1倍にそれぞれ増加した(注3)。いずれも輸出の伸びを下回る。親会社の世界中の子会社からの輸入に占める東アジアのシェアは、全産業で1990年の18.0%から97年には18.5%に、製造業でも17.6%から17.5%と、いずれもほとんど変化していない。米国の東アジアからの総輸入に占める親会社の子会社からの輸入の割合は、1990年の14.4%から97年には14.1%とほとんど変化していない。製造業でも11.9%から11.7%と、これもほとんど変わっていない。子会社から親会社と「非関連」の合計輸入シェアは、全産業で16.6%から17.2%に、製造業で13.2%から13.5%へと、いずれもわずかな高まりである。米国MNCの東アジア全体の製造業の業種別構成では、電子が48.5%から37.3%に低下したのに対し、機械は34.0%から56.5%へ大幅に高まった。主要製造業種である電子と機械において、国・グループ別構成で異なる動きがみられる。電子では、1990年にはNIES 43.7%、ASEAN 33.4%であっ

たが、97年にはNIES 52.7%、ASEAN 40.1%、さらに中国は0%から7.2%へと、3者に一層集中している。一方、機械は、1990年に100%を占めていたNIESのシェアは80.8%に低下し、ASEANが18.2%に高まった。

日本企業の役割

東アジアの米国向け輸出シェアが日本向けを凌駕した要因としては、東アジア地域に進出した日本企業の対米貿易もある。これは、米国MNC親会社と東アジアに進出した子会社間の貿易と一緒に、太平洋貿易における米国と東アジア間の貿易という導管を一層太いものにした。これに関連して東アジアに進出した日本企業の動向をみよう。

輸出サイドからみた日本企業のピヘイビヤ - は次のとおり(注4)。東アジアに進出した日本企業による米国向け輸出は、全産業ベースで1990年の28.7億ドルから97年には72.4億ドルに、製造業ベースで19.9億ドルから50.9億ドルに増加した。いずれも伸びは2.5倍であり、製造業輸出比率は70%である。米国に進出した日

本企業の東アジア向け輸出は、全産業ベースで16.7億ドルから71.9億ドルへ、製造業ベースで2.6億ドルから20.3億ドルへといずれも大きく増加した。増加率はそれぞれ4.3倍、7.8倍である。製造業輸出比率は15.6%から28.2%に上昇した。一方、輸入については次のとおり。米国に進出した日本企業の東アジアからの輸入は、全産業ベースで1990年の29.0億ドルから97年には67.5億ドルに、製造業ベースで7.6億ドルから30.4億ドルと、それぞれ2.3倍、4.0倍に増加し、製造業比率は26.2%から45.0%に上昇した。東アジアに進出した日本企業の米国からの輸入は、全産業ベースで5.5億ドルから23.2億ドルへと、ともに4.5倍増加し、製造業輸入比率は54.3%である。

東アジア全体の米国向け輸出のうち、東アジアに進出した日本企業による米国向け輸出の割合は、全業種ベースで、1990年の3.0%から97年には3.7%に上昇した。製造業ベースでは2.5%から2.6%に高まった。一方、米国全体の東アジア向け輸出のうち、米国に進出した日本企業による東アジア向け輸出の割合は、全業種ベースで、1990年の3.0%から97年には5.7%

へと高まった。製造業ベースでは0.6%から2.0%に上昇した。日本企業の対米貿易摩擦回避のための進出にもかかわらず対米輸出比率は意外と低い(注5)、それは東アジアに進出した日本企業の域内販売比率が極めて高いことによるものである。特に東アジアに進出した日本企業が生産した生産物のみに限定すると、その域内貿易比率は大きく高まり、最大規模の電気機械では、輸出は1990年の20.0%から2000年には40.0%へ、輸入は54.6%から75.7%へと高まる。日本企業関連貿易だけの域内輸出(日本とアジア)比率は、電気機械は37.2%から61.5%に、域内輸入比率は2000年には3機種全て90%を超え、一層高いものとなる。

日本企業は東アジア域内貿易を拡大させることにより、域内地場企業はもとより東アジアに進出してきた第三国企業の競争力強化に直接・間接に貢献した。表裏一体でそれをサポートしたのが米MNC子会社であろう。米国親会社の子会社と「非関連」からの輸入比率は必ずしも高まっていないが、東アジアの米国向け輸出比率が上昇したのは「非関連」企業の競争力が強化したことを反映したものであろう。

以上で明らかのように、米国MNC親企業と米国に進出した日本MNC企業は、一緒になって、東アジアとの貿易で強力なチャンネルを構築した。これを集約したのが表4である。「非関連」とは米国から親会社が輸出する場合、子会社以外向けおよび東アジアに進出した子会社が米国に輸出する場合(米国の輸入)の親会社以外向けを含む。日本企業の場合は、それぞれに進出した日本企業が相互に相手国に輸出するケースである。特に「非関連」の場合、日米合計して、輸出は全業種で1990年の16.9%から97年には27.3%と増加し、製造業で11.7%から14.6%に上昇した。輸入は全業種で19.6%

表4 在米日米MNC企業の対東アジア貿易の構造 (単位: %)

貿易形態	業種	「関連」のみ		「非関連」を含む	
		1990	1997	1990	1997
輸出	全業種	15.4	26.6	16.9	27.3
	製造業	10.5	13.2	11.7	14.6
輸入	全業種	17.4	16.3	19.6	17.7
	製造業	14.4	15.0	15.7	18.3

(資料)表2に同じ、および(注4)を参照

から17.7%に低下したが、製造業で15.7%から18.3%へと高まった。日米両国MNC企業は太平洋貿易の有力な導管となり、これが米国と東アジア間の貿易の拡大に寄与したといっよいであろう。

- (注1) データは基本的には、U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE, U.S. Direct Investment Abroad, Revised 1990 Estimates, Preliminary 1997 Estimates による。青木健『アジア太平洋経済圏の生成』(中央経済社、1994年。第2章、第3章)で詳しく分析している。関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』(文眞堂、2002年)も米国多国籍企業の企業内貿易の特徴を詳細に分析している(第13章)。
- (注2) 米国の直接投資関連貿易において、親会社と子会社間の取引比率が高い要因には、在外付加価値関税条項(9802.00.)がある。これは米国から輸出した部材を再び米国に輸入する場合、海外での付加価値分のみ課税される制度。しかし東アジアの工業品輸入に占める9802条項輸入額の割合は6.7%と極めて小さい(1994年)(中本悟『現代アメリカの通商政策』有斐閣、1999年、第4章)。
- (注3) 表3は、1997年の東アジア全体の製造業とその小計との間に整合性が欠

け、前者について次のように処理した。前掲米国商務省発表データから計算すると、米国親会社の東アジアの子会社からの製造業輸入額は9,390であるが、そのうち4業種の小計(20,795)のほうが大きいという矛盾が生じる。これはシンガポールの製造業の小計に12,465が記入されているが、製造業の欄(D)とされ(機密保持のため非公開)、東アジア計に反映されていないためである。そこで1997年の東アジアからの製造業輸入額を21,861(=9,390+12,465+6(一次加工金属))として、1990年の10,453に対し2.1倍(=21,861/10,453)とした(以上数字はいずれも単位100万ドル)。

- (注4) データについて：日本企業のデータは経済産業省『我が国企業の海外事業活動』(第21回、第29回)による。1990年値は1990年3月、1997年値は1998年3月時点のものとした。北米と米国の同一化。カナダとメキシコを含むので多少過大評価となっている。日本企業の親子関係は日本企業の同一企業グループ内の取引比率を援用した。データは全て円表示であるが、ドルへの換算レートは1990年141.55円、1997および1998年130.91円を用いた。
- (注5) 日本企業の場合、全数調査でないアンケートによるもので、過小評価されている。